

Newsletter

No.18

- 1 CIAS 創立 10 周年記念ワークショップと 2015 年度共同利用・共同研究報告会のお知らせ
CIAS International Events
- 2 2015 年度の共同利用・共同研究プロジェクト
相関地域研究プロジェクト
地域情報学プロジェクト
災害対応の地域研究プロジェクト
地域研究方法論プロジェクト
- 13 「アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・
情報の統合型ネットワーク拠点」の活動報告
新刊紹介
- 14 未踏科学研究ユニット 学知創生ユニット
日本学術会議公開シンポジウム「亀裂の走る世界の中で——地域研究からの問い」
- 15 地域研究コンソーシアムの年次集会在開催されました
The Last Photograph



Photo by Y.Hayashi

CIAS 創立 10 周年記念ワークショップと 2015 年度共同利用・共同研究報告会のお知らせ

京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）は 2006 年に創立され、2015 年度は、CIAS 創立 10 周年にあたります。そこで、下記の通り、CIAS 創立 10 周年記念ワークショップおよび記念式典を開催いたします。

また、翌日には、例年通り、共同利用・共同研究報告会を開催いたします。会場はいずれも京都大学稲盛財団記念館 3 階大会議室です。皆様のご参加をお待ちしております。

会場：京都大学稲盛財団記念館 3 階 大会議室 (333 号室) 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町 46
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/access/>

❁ CIAS 創立 10 周年記念ワークショップ

地域研究統合情報センターでは、中長期的に取り組む地域研究の重要課題を「相関地域研究プロジェクト」、「地域情報学プロジェクト」、「地域研究方法論プロジェクト」、「災害対応の地域研究プロジェクト」としてかかげ複層型の共同研究を進めてまいりました。これらを統括する活動のひとつとして、統括班「地域を測（はか）る－21 世紀の地域像」を設け、課題を検討してきました。CIAS 創立 10 周年記念ワークショップでは、この統括班の成果をご披露しみなさまと議論できればと考えています。

日時：2016 年 4 月 23 日（土）13:30～17:00

❁ CIAS 創立 10 周年記念式典

日時：2016 年 4 月 23 日（土）17:30～19:30

❁ 2015 年度共同利用・共同研究報告会

日時：2016 年 4 月 24 日（日）9:30～16:40

CIAS International Events

CIAS では 2015 年度よりスタッフが関わるさまざまな形態の国際的なシンポジウムやワークショップなどを CIAS International Events として紹介することとした。2015 年度は以下のような実績があった。

2015 年 5 月 28 日	ポール・パークレー×中山大将ジョイント・ワークショップ
7 月 8 日	1st Brazil-Japan Seminar on Cultural Environments
8 月 25 日	国際学術討論会「東亜の歴史、現在與未来—文化交流と相互認識 東亜学術論壇 2015—」
9 月 15 日	公開シンポジウム Media Cultures of Wartime and Postwar East Asia
9 月 17 日	ガイア・カラメリーノ×谷川竜一ジョイント・ワークショップ
9 月 20 日	九州シネアドボ・ワークショップ「変身するインドネシア—力と技と夢の女戦士たち」
12 月 15 日～16 日	国際ワークショップ Toward Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia
12 月 26 日	国際ワークショップ Islam and Gender in Central Asia: Soviet Modernization and Today's Society
2016 年 1 月 23 日	現代アルゼンチン・ワークショップ Del kirchnerismo al 'macrismo': legados, continuidades y rupturas
2 月 3 日～4 日	東アジア若手人文社会科学研究者ワークショップ
2 月 22 日	国際ワークショップ Toward Social History of Malay Muslims: Islamic principles and local practices from the perspective of Majalah Qalam (1951-1969)
2 月 29 日	国際セミナー Illegal Timber of the Global East—A Dialogue between the Private Sector, Civil Society Organizations and Academia
3 月 2 日～3 日	国際セミナー International Conference-Workshop on Toward Building a Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia
3 月 4 日	CIAS・マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所間の部局間交流協定調印式
3 月 5 日	現代グアテマラ・セミナー Una lectura crítica sobre los procesos de cambio político en Guatemala y América Central: desempeño institucional y dinámicas ciudadanas
3 月 11 日	大阪アジア映画祭連携シンポジウム「“手に職系” 女子とフォーエバー・ボギー」
3 月 12 日	国際ワークショップ Buddhism and Contemporary Living Environment over Asia



2015年度の共同利用・共同研究プロジェクト

地域研は、全国共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関から課題の要請や助言を受けつつ、2010年度～2015年度にかけて6年間にわたり共同研究を実施してきました。共同研究ユニットの公募をへて、最終年度にあたる今年度は4つのプロジェクトの下、統括班3、複合同共同研究9、個別共同研究13、総計25のユニットを展開しました。

詳細については、<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/project/> をご覧ください。

関連地域研究プロジェクト

複合同ユニット

ポストグローバル化期における国家社会関係

村上 勇介 (地域研)

1980年代以降、世界各地に波及し、各々の社会のあり方を変動させたグローバル化は、今日、踊り場にさしかかっている。新自由主義経済路線は基調として様々な地域に影響を与え続け、情報化も引き続き世界各地での変容を加速させている一方、「勝者」と「敗者」が明瞭となり新自由主義路線の見直しや反対が広まっているほか、権威主義体制の存続や民主主義の後退などが観察される。本研究は、グローバル化の潮流が前世紀末のような支配的、一方的な傾向ではなくなっている今世紀初頭の位相について、社会変動の中心的力学を生み出す国家社会関係の観点から分析し、今後を展望することを目的とした。

世界の幾つかの地域における近年の国家社会関係の変動を分析すると、各国の国内過程の動きが地域秩序の動向を強く規定する要因となっていることが共通していた。中東では、「アラブの春」による権威主義体制の崩壊が民主化に帰結しないなか、域内外の各国が自らの利害のためにマキャベリスティックな介入・干渉を強め混乱が拡大し、シリアでの内戦の激化を契機として、「イスラーム国」という、近代以降に欧米が造ってきた「中東」のアンチテーゼが拡大した。中東欧では、経済社会変動を背景とする国内の政治勢力関係の変化にともない、EUとの協調にコンセンサスのあるバルト三国と、EUとは距離をおくチェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの違いが明確となり、冷戦終結後のEU接近という地域的な基調は消滅した。地域的な基調の消滅という点では、ラテンアメリカでも、新自由主義改革路線の見直しや反対を求める声は今世紀に入り高まるなか、新自由主義派の国が残る一方、同路線の全面的な見直しを求める急進左派とその部分的修正を提起する穏健左派の三つの主要な潮流が生まれ、地域統合の動向にも大きく影響してきた。

個別ユニット

ネオリベリズム以後の新興民主主義国の多様性 ―ポスト社会主義国を軸として

仙石 学 (北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター)

本個別ユニットは、社会主義体制が解体した後の中東欧諸国の政治経済に現れている多様性について、特にネオリベリズム的な政策実施の有無、政策実施時期の相違、およびリーマンショックやギリシャ経済危機などを経験した後のいわゆる「ポストネオリベラル」の時期の状況の相違に注目して検討を行うことを主たる目的として活動し、複合同ユニット「ポストグローバル化期における国家社会関係」(研究代表者・村上勇介)との共催で、2回の研究会を開催した。

「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」第14回研究会(2015年9月12日、地域研)では、「新自由主義を促進するもの、妨げるもの」をテーマに、小森宏美氏(早稲田大学)が「危機意識が支えるエストニアの『ネオリベリズム』」、馬場香織氏(アジア経済研究所)が「メキシコの労働法制改革―新自由主義初期に維持された労働法制はなぜ近年改革されたのか」、松本充豊氏(京都女子大学)が「台湾における自由化をめぐる政治」について報告し、全体で討議を行った。

「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」第15回研究会(2016年1月9日、早稲田大学)では、「新自由主義の受容過程の比較」をテーマに、上垣彰氏(西南学院大学)が「経済移行過程におけるリベラル思想の受容―ロシアと中国との

比較」、安井伸氏（慶應義塾大学）が「ラテンアメリカにおける新自由主義の導入—チリの事例を中心に—」について報告し、全体討議を行った。

なお、本ユニットの研究成果として、論文集の刊行を予定している。

個別ユニット

体制転換における軍と政党 —中東とラテンアメリカの比較研究

村上 勇介（地域研）／末近 浩太（立命館大学）

本研究は、2010年未からの「アラブの春」と呼ばれる政治変動を経た中東と、発展途上地域においてもっとも早く体制転換を経験したラテンアメリカを比較し、体制転換の過程とその分析枠組を系統的に究明することを目的とした。体制転換の過程を比較し、両地域における共通性と相違点を明らかにし、地域を超えた共通性や相違の有無を検証し、共通性や相違が発生する背景や条件、過程を探究する。そうした作業を行ったうえで、両地域の地域性について再考した。「アラブの春」に至る過程の分析では、中東で体制転換が起きた国は、20世紀の後半に共和制への移行を経験した国々であり、そこで成立した権威主義体制が、新自由主義を含むグローバル化の波の中で正統性を失っていたことが明らかとなった。

開発モデルの破綻を背景にしたラテンアメリカの体制転換過程とは具体的な発現現象は異なるものの、体制転換の原因として、社会経済面での構造的な背景があることは共通している。他方、軍は権威主義体制を支える要因であったものの、ラテンアメリカのように軍が統治全体に直接責任を持つことはなかった。エジプトでは専門職業化が進み政治を握る特定の個人との利害を異にする存在となった一方、リビアやシリアなどでは特定の個人の家産化（私兵化）が進んだ。そうした違いから、「アラブの春」後に、エジプトでは権威主義体制後の政治を支える政党が脆弱で無秩序化を前に軍が強い影響力を持ったのに対し、リビアやシリアでは個人の支配者とともに政権を追われ軍閥化するか、その擁護のために戦い続け、内戦を帰結した。（村上 勇介）

個別ユニット

中央アジアの社会主義的近代化と現在 —イスラームとジェンダーの観点から

帯谷 知可（地域研）

この個別ユニットは、イスラームとジェンダーの観点からソ連体制下の中央アジアにおける社会主義的近代化の実態とそのソ連解体後の現在への影響について考察することを目的として活動し、そのとりまとめとして、科研・基盤研究（B）「中央アジアのイスラーム・ジェンダー・家族—『近代化』再考のための視座の構築」（研究代表者：帯谷知可、研究期間：2012-2015年度）との合同により、2015年12月26日、京都大学稲盛財団記念館にて国際ワークショップ“Islam and Gender in Central Asia: Soviet Modernization and Today's Society”を開催した。プログラムは次の通りである。

Opening Remarks (OBIYA Chika, CIAS)

“The Politics of the Veil” in the Context of Uzbekistan (OBIYA Chika)

Paradise at the Feet of Mothers and Women; SADUM in the Struggle for Emancipation of Muslim Women (Bakhtiyar BABADJANOV, Center for the Study of Oriental Manuscripts, State Institute of Oriental Studies, Uzbekistan)

Modern Uzbek Family: Marital Relations (Nodira AZIMOVA, Institute of History, Academy of Sciences, Uzbekistan)

Women, Marriage and Market Economy in Rural Uzbekistan (SONO Fumoto, National Museum of Ethnology, Japan)

“Jahri Zikr” by Women in Post-Soviet Uzbekistan: Survival of a Sufi Traditional Ritual through Soviet Policies and Its Future (WAZAKI Seika, Chubu University, Japan)

Comments: Bakhtiyar ISLAMOV (Tashkent Branch of Russian University of Economics named after G. V. Plekhanov, Uzbekistan)/ Shakhzoda KARIMOVA (Sharkh va Tavsiya Sociology Center, Uzbekistan)/ KIKUTA Haruka (Slavic-Eurasian Research Center, Hokkaido University, Japan)/ MURAKAMI Kaoru (Institute of Developing Economies, Japan)

Moderator: KOMATSU Hisao (Tokyo University of Foreign Studies, Japan)



ワークショップの参加者

このワークショップではウズベキスタンに焦点を当て、ソ連時代の近代化政策の一環としての女性解放運動における言説と表象、その成果の光と影、ソ連解体後のジェンダー・家族規範やイスラーム的实践の現状、イスラームと政治の関係などについて検討した。ウズベキスタンからの4名を含む、13名の参加を得て、充実した議論を行うことができた。ワークショップの成果は CIAS Discussion Paper No. 63 として 2015 年度中に刊行した。

複合ユニット

地域環境とグローバルな持続可能性への挑戦

Wil de Jong (地域研) / 柳澤 雅之 (地域研)

Four key results of the Area Environments and Global Sustainability Studies relate to exploring progress and challenges in eliminating illegal logging and trade of illegal timber in international supply chains. The project contributed to a collaborative study with CIFOR in Bolivia and Peru that traced the production and trade of timber all the way to domestic and international consumer markets. The report demonstrates that the largest proportion of timber in Peru is used nationally. The lack of legality compliance is the result of a complex interaction of inappropriate legislation and regulations, poor enforcement, corruption within the forestry administration, and lacking incentives that foster compliance. The project also contributed to a second study, implemented by the IUFRO Working Group on Global Forest Governance that reviewed the impact on international legality verification instruments, like the USA Lacey Act and the EU Timber Regulation and the Forest Governance Annex to the USA-Peru Trade Promotion Agreement on Peru's progress towards eliminating illegal timber. Similar work was completed focusing on illegal timber in Asian supply chains. During 2015 a workshop to that extent was organized in Bogor Indonesia, which highlighted the impact of efforts to address illegal timber in Asian producer countries, with special focus on Indonesia and Malaysia. During February 2016, a workshop was held in Kyoto that focused on progress in legality verification legislation and policies in China, Japan and South Korea, and imports of illegal timber from Asian producing countries and Eastern Russia. Presentation of the workshop and summaries can be found at: <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/?p=426>

Relevant publications related to the work are the following:

- De Jong, W. D. del Castillo Torres, A. Salazar. Carbon cowboys in Peru and the prospects of local REDD governance. *Portes, Revista Mexicana Sobre La Cuenca del Pacifico*, III-16; <http://www.portesasiapacifico.com.mx/index.php?p=articulo&id=282>.
- De Jong, W., W. Cano, M. Zenteno, Marlene Soriano. The legally allowable versus the informally practicable in Bolivia's domestic timber markets. *Forest Policy and Economics* 48 46-54; DOI:10.1016/j.forpol.2014.07.001.
- Mejia, E.; Cano, W.; de Jong, W.; Pacheco, P.; Tapia, S.; Morocho, J. 2015. Actores, aprovechamiento de madera y mercados en la Amazonía peruana. CIFOR Occasional Paper no. 145. Center for International Forestry Research (CIFOR), Bogor, Indonesia.
- Cano-Cardona, W.; Van de Right, A.; de Jong, W.; Pacheco, P. 2015. Aprovechamiento y mercados de la madera en el norte amazónico de Bolivia. CIFOR Working Paper no. 197, Center for International Forestry Research (CIFOR), Bogor Indonesia.
- Winkel, G., S. Leipold, B. Cashore, W. de Jong, I. Nathan, M. Sotirov, M. Stone. 2016. Narrating illegal logging across the globe. *Between Green Protectionism and Sustainable Resource Use*. Accepted by *International Forestry Review*.
- IUFRO, 2016. Nurturing Pathways of Influence to Improve Forest Related Challenges in Peru? Fostering Learning about Policy Pathways of Influence. In progress. (Wil de Jong)

個別ユニット

現代アフリカ社会における植物利用の持続可能性と地域植生の管理

藤岡 悠一郎（東北大学東北アジア研究センター）

本共同研究は、政治経済のグローバル化や社会の流動化が進む現代のアフリカにおいて、地域の植生環境や住民による植物の利用方法がどのように変化しているのかを明らかにし、将来の持続可能性について検討することを目的とした。アフリカの地域社会において植物利用や植生に関する研究に従事している複数の研究者が参加し、共同研究会の開催やデータベースの整備を通じて地域間の比較を進めてきた。2月に開催した共同研究会では、チュニジアにおけるオリーブ樹と宗教との結びつきやタンザニアに暮らす農耕民による植林の拡大、南部アフリカに広がるモバネ植生帯の多様性などのテーマを取り上げ、植物と人々との関係性や近年の植物利用にみられる変化について議論を深めた。地域間の比較を進めていくと、種や地域を超えた利用の共通性がみえてくるとともに、同じ種であっても地域ごとに利用形態や意味付け、経済的価値が全く異なる状況が見いだされるなど、人々と植物との関係性のあり方が極めて多様であることに驚かされる。植物や植生をめぐるのは、非木材林産物の経済的な価値や森林保全などに関する点に注目が集められるが、植物と人々との関わりをもっと広い視野で見つめていくことが必要であると強く感じさせられた。



マルーラの果汁を搾る人々（ナミビア北部、藤岡撮影）

個別ユニット

熱帯森林 一都市関係の社会生態学的比較研究

阿部 健一（総合地球環境学研究所）

本研究では、ヒトとモノの動態に着目し、東南アジア、ラテンアメリカ、アフリカの3つの熱帯森林と都市との関係を明らかにし、閉鎖的ではない広く開かれた生態系としての熱帯森林を描くことを目的とした。研究会活動を通じ、地域ごとの森林 - 都市関係の違い、そして、共通課題としての現代の熱帯林問題の問題も明確になったのではないかと思う。たとえば今日の南米アマゾン熱帯林の人々は、森林と都市の間を自由に往還している。熱帯林は早くから世界的商品の産地であり、一方すでに1950年代には都市化が進行した地域の歴史が反映されている。森林と都市は親和的である。一方アフリカの熱帯林と都市はむしろ敵対的である。両者をつなげる人が、商人であれ森の民であれ、少なかったと考えられる。浮かび上がった共通課題は、森林と都市の距離が、物理的だけではないので関係距離とも呼びたいが、一気に近くなったということである。交通インフラや通信機器の進歩が背景にある。そのなかで関係を「持続可能」なものにできるかどうか、まさに重要な岐路に立たされていると思われた。なお成果は年度内にCIAS Discussion Paper No. 59として出版するほか、学術出版としてまとめる予定である。

複合ユニット

宗教実践の時空間と地域

林 行夫（地域研）／小林 知（京都大学東南アジア研究所）

本複合ユニットは、特定の地域社会を輪郭づけながらも地域を越える宗教実践のパターンを時空間を軸にして分析し、可視化することを目的としてきた。最終年度の活動は、新規の個別ユニット「仏教をめぐる日本と東南アジア地域一断絶と連鎖の総合的研究」を組み込んで実施した。複合は2回の研究会を実施し、5本の報告を通じて時空間マッピングとデータベース化の手法を検討するとともに、進展がみられた六十六部巡礼のトラッキングマップを公開した。個別は4回の開催で21本の報告があり、明治期以降の日本仏教および新興宗教の東南アジアでの活動をトレースする多様な史資料の発掘と共有がなされた。その成果は『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』（アジア遊学196号、勉誠出版、2016年3月）とし

て公開される。複合、個別とも最終回を両ユニットの合同開催とし（2月20-21日）、研究主題と知見の相互共有をはかった。3年にわたる複合ユニットとしての成果は、マッピングと可視化作業が途上にある研究課題、過去の個別ユニット群の成果をふくめ、次年度にCIAS Discussion Paper（日本巡礼マッピング）や叢書で公開する予定である。叢書では、宗教実践が現出させるヒトやモノの移動、地域の歴史文化的な構成や地域間の交流、断絶の関係を浮かび上げ、特定の地域や時代を横断する宗教実践の諸特徴を統合的に分析する手法を提示する。（林 行夫）



2月20-21日の合同研究会の様子

個別ユニット

仏教をめぐる日本と東南アジア地域 —断絶と連鎖の総合的研究

大澤 広嗣（文化庁文化部）

本ユニットでは、2015年度に計4回の研究会を実施した。共同研究員及びゲストスピーカーによる発題を通じて、課題の共有と議論を行った。開催状況は、次のとおりである。

第1回（2015年6月11-12日）、大澤広嗣「宗教研究からみた『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』」、林行夫（地域研）「タイからみる日本との『仏教』交流—歴史と視点」、奥山直司（高野山大学文学部）「明治印度留学生」、安中尚史（立正大学仏教学部）「マレー半島における日蓮宗僧侶の活動」、小島敬裕（京都大学東南アジア研究所）「ミャンマー上座仏教と日本人の関わり—戦前から戦後にかけての変容過程」。

第2回（同年7月18-19日）、山田協太（地域研）「近代仏教建築と京都」、中西直樹（龍谷大学文学部）「日本仏教の南清進出とその挫折—厦門事件前後の大谷派の動向を中心に」、君島彩子（総合研究大学院大学・大学院生）「仏教者による平和活動と観音像—山崎良順と東南アジア諸国の関係性を中心に」、北澤直宏（京都大学・大学院生）「ベトナム人僧による戦後の海外留学とその影響」、神田英昭（高野山大学密教文化研究所）「タイで出家をした真言僧たち—高野山真言宗タイ国留学僧たちへのインタビュー」。

第3回（同年11月22-23日）、藤本晃（浄土真宗誓教寺）「テラワータは三度、海を渡る—日本仏教の土壌に比丘サンガは根付くか」、村嶋英治（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）「明治期渡タイ日本人僧侶」、大澤広嗣「東本願寺南方美術調査隊とアンコール遺跡」、村上忠良（大阪大学大学院言語文化研究所）「タイにおける天理教の布教活動」、伊東利勝（愛知大学文学部）「オウタマ僧正と永井行慈上人」。

第4回（平成28年2月20-21日）、中川未来（愛媛大学法文学部）「『南洋』経験と『アジア主義』の形成—志賀重昂と稲垣満次郎を中心に」、林行夫「明治期日本人留学僧にみる日＝タイ仏教『交流』の諸局面」、川口高風（愛知学院大学教養部）「仏骨奉迎の日泰寺を中心とした名古屋の近代仏教史」、中西直樹「十五年戦争下の台湾宗教施策と日本仏教」。

なお、本共同研究の成果として、大澤広嗣『戦時下の日本仏教と南方地域』（法藏館、2015年）、同編『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』（アジア遊学196、勉誠出版、2016年）を刊行した。



地域情報学プロジェクト

複合ユニット

「地域の知」の情報学 一時間・空間・語彙に注目した地域情報学の展開

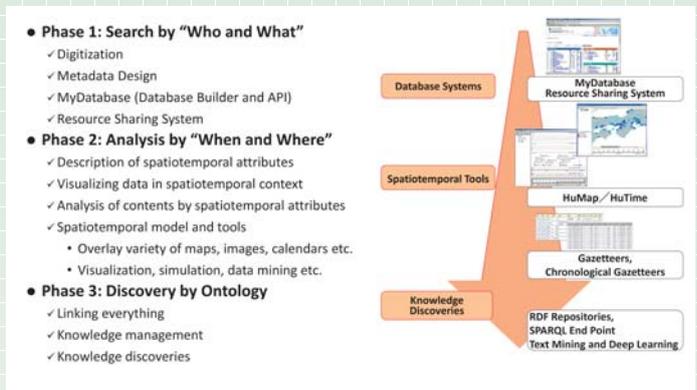
原 正一郎 (地域研)

地域情報学は三つの研究フェーズに分けることができる。第一の研究フェーズでは、多様なメタデータに対応できるデータベースシステムと、多様なメタデータを統合できる情報システムの構築が課題であった。My データベースは多様なメタデータに対応できるデータベースシステムを構築するツールである。幾つかの条件を満たした CSV ファイルあるいは XML ファイルと画像等のデータさえ用意できれば、簡単な操作によりデータベースを作成し公開できる。これにより構築されたデータベースの情報は多様であるが、精度や粒度に差はあっても、Who と What は多くのデータベースに共通した情報である。ここに注目して、各メタデータを Who や What に関する最小限度の情報に集約して統合検索を実現した情報システムが資源共有化システムである。国内外 7 機関 51 データベースの統合検索を実現しており、地域研究に関しては世界でも有数の規模の統合データベースである。

第二の研究フェーズは情報分析である。ここでは計量的な扱いが比較的容易であり、かつ地域研究に不可欠な時間と位置の情報に注目したツールの開発を行った。HuMap は位置情報に注目した地理情報処理ツールである。HuTime は時間情報に注目した情報処理ツールである。地理情報処理ツールと同様に、時間情報を可視化したり、複数の年表やグラフを並べたり、時間に基づいた演算や解析を行ったりするユニークなソフトウェアである。これらはフリーソフトウェアとして研究会のホームページからダウンロード可能である。共同研究を中心として応用事例を積み重ねている。

大量の研究データが Web 上で流通するビッグデータ社会が到来し、データを人手で処理することが困難となりつつある。そこで、コンピュータを主体とした情報分析が不可欠となる。これが研究の第三フェーズとしての本複合研究ユニットの課題である。ここでは、ビッグデータを効率的に「貯める」データベースシステムの構築、データベースに蓄積されたデータを意味的に「繋げる」テキストマイニングの研究、曖昧・定性的な語彙を「利用する」構造化・計量化の研究を進めている。これは情報学を主体とした地域研究を目指した萌芽的研究であり、一定の成果を収めることができた。

以上の成果は、京都大学研究連携基盤未踏科学研究ユニット「学知創生」ユニットおよび次期中期計画における地域研究情報基盤の研究開発へと継承される予定である。



地域情報学の三つの研究フェーズ

個別ユニット

フィールドノートを対象としたテキストマイニングに関する研究

山田 太造 (東京大学史料編纂所)

本研究は、地域情報学プロジェクトの 1 課題である「『地域の知』の情報学」の個別共同研究ユニットとして、またフィールドノート・プロジェクト^[1]の一環として、地域研究に関するテキスト資料、特にフィールドノートを対象とし、そこからトピックを検出し、トピックの時空間的变化を追跡することで、事象の時空間的構造を明らかにするデータ工学的な手法の確立を目的と



フィールドノート検索システム

して実施した。ここでは特に、情報リソースとして高谷好一著『地域研究アーカイブズ フィールドノート集成2』を用いて、1) テキストから各場面を特徴付ける用語とともに地名・日付を抽出し、各場面に対する定量的解析可能なデータ表現モデルの確立を目指すためにフィールドノートからの時空間的特徴の抽出と場面の構造化を行い、2) RDF などセマンティックウェブの技術を用いた場面特徴の二次利用について検討し、フィールドノート検索システムをプロトタイプングするなど、フィールドノートに対する研究的側面に耐えうる利用手法を検討し提案した。

[1] 柳澤雅之「フィールドノート・プロジェクト」『SEEDer』No.11、昭和堂、2014年、14-21頁。

個別ユニット

地域研究における時空間情報の実践的活用

関野 樹 (総合地球環境学研究所)

本課題では、これまで地域情報学の一環として構築されてきた時空間情報に基づいたデータの可視化や解析のための技術および基盤情報を地域研究にいかに関与させるかという点に重点が置かれた。たとえば、時間情報システム HuTime では、Web ページの中に組み込んで用いる Web 版 (Web HuTime) が構築され、研究データを年表やグラフの形で手軽に Web 上に公開する仕組みが整いつつある。実際に、保健衛生に関する記録を扱ったデータベースに組み込まれ、検索結果を時系列で表示するインターフェースとしても利用されている。また、時空間に関する基盤情報も利用しやすい形への整理が進められ、各種の暦に関するデータベースが新たに公開された (<http://datetime.hutime.org/>)。さらに、さまざまな情報を相互にリンクさせる技術 (Linked Data) に基づいて地名や暦の基盤情報が公開され、Web ページ、データベース、解析ツールなどの様々な場面で、多様な研究資源を連携させた新たな利活用の基盤となることが期待されている。

こうした研究成果を地域研究にかかる諸分野で実践的に活用してゆくため、建築学分野の台湾などの杜宅に関する研究グループ (2月20日、熊本県立大学) や、日本人口学会関西地域部会 (3月5日、総合地球環境学研究所) との合同の研究会が開催され、新たな研究のアイデアや技術的な課題について、活発な議論が行われた。

複合ユニット

非文字資料の共有化と研究利用

貴志 俊彦 (地域研)

本年度は、京都大学人文科学研究所所蔵の華北交通写真 (約3万5千点) を研究素材として取り上げ、さまざまな角度から集中的に共同研究を進め、研究成果の創出に努めた。具体的な研究活動は、以下のとおり。

1. 共同研究員は、「資源」「鉄道」「鉱工業」「愛路運動・治安・宣撫」「弘報」「写真 (家)」「考古・遺跡」「民俗」「教育」などのトピックを担当し、地域、時代として考証すべき写真を選択し、分析・考証をおこなった。
2. ネガを日本カメラ博物館に移管して、ネガの状態をチェックするとともに、紙焼きプリントとネガとの照合作業を実施した。
3. 戦時期発行の『晋察冀画報』(中国)、『Picture Post』(イギリス)などと比較検証した。
4. 華北交通写真を用いたデジタルデータベースの構築に着手した。

【研究体制】研究代表者：貴志俊彦、共同研究員：石川禎浩、梅村卓、太田出、菊池暁、白山真理、瀧下彩子、武田雅哉、竹中朗、田島奈都子、谷川竜一、陳來幸、富澤芳亜、萩原充、松本ますみ、丸田孝志、向井佑介、山本一生

【研究成果】① 2016年10月、国書刊行会から『京都大学人文科学研究所所蔵 華北交通写真集成 (仮)』を刊行予定、② 2016年12月から1ヶ月間、日本カメラ博物館で「華北交通写真特別展」を開催予定、③ 2016年秋、華北交通写真をはじめとした図画像資料をめぐる国際シンポジウムを開催計画中。



華北交通写真のネガ調査

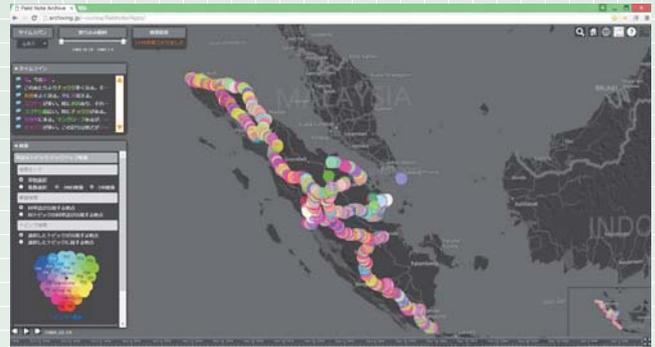
CIAS 所蔵資料の活用

柳澤 雅之 (地域研)

今年度の複合共同研究「CIAS 所蔵資料の活用」には、ひとつの個別研究ユニット「1950・60年代の東南アジア・ムスリムの社会史」(代表:坪井祐司)のみが採用されていた。本個別共同研究では、CIAS が所蔵・公開しているジャウイ (マレー語のアラビア文字表記) の雑誌『カラム』の記事データベースを利用した研究を行い、特に今年度は、島嶼部東南アジアのマレー・ムスリムの諸活動に関する研究を進めた。個別共同研究以外に、複合共同研究としては、高谷好一フィールドノートのデータベース化を進めると同時に、フィールドノートの記録を時空間上で閲覧可能なように可視化するためのシステムを構築した。昨年度まで採用していた Google のインターフェースから、今年度は、オープンソース・デジタルアースを利用したインターフェース (Cesium) を利用したシステムに移行し、より汎用性の高いシステム構築を実現した。また、テキスト分析の結果を色別に分けて可視化することで、テキストの関連度合いに応じた分析が可能なシステムの構築を検討し、実現することができた。これらの暫定的な成果は、以下の URL から参照可能である。

Field Note Archive

<http://archiving.jp/~yurina/fieldnote/Apps/>



Field Note Archive のトップページ

1950・60年代の東南アジア・ムスリムの社会史

坪井 祐司 (東洋文庫)

本研究課題は、地域研所蔵資料である『カラム』を題材に、雑誌記事データベースの構築とそれを利用した研究の可能性を探るものである。同誌は、1950、60年代にシンガポールで発行されていたジャウイ (アラビア文字表記のマレー語) の月刊誌であり、当該時期の東南アジアのムスリム社会についての豊富な情報を含んでいる。共同研究の成果として、現在公開中の『カラム』データベース (<http://majalahqalam.kyoto.jp/>) に記事の文字データを入力する作業を進め、検索の便宜を向上させた。それとともに、記事を利用した研究成果として、CIAS Discussion Paper No. 62『カラムの時代 VII—コラム「千一問」にみるマレー・ムスリムの宗教実践』を刊行した。同誌の読者投稿をもとにした Q&A コーナーに焦点をあてて読者の日常生活や世界観を分析し、宗教的な正しさを求めつつも多民族社会のなかで柔軟に他者と交わっているムスリムの姿を浮き彫りにした。これは、研究蓄積の少ないこの地域の社会史に迫る可能性を示したものといえる。本年2月にはマレーシアにて提携しているクラシカ・メディア、言語図書館と国際セミナーを企画し、その成果を発信するとともに、多民族社会における宗教の位置づけについて議論を深めた。

災害対応の地域研究プロジェクト

災害・紛争と復興

西 芳実 (地域研)

災害や紛争は差し迫った人道上的危機であり、外部社会から解決のための働きかけが行われる。また、その被害は複合的な形で現われるため、要因究明や対応にあたって多様な専門性が求められる。そのため、災害や紛争に対応する現場は文化的背景や専門の異なる人々が協業する場となっている。

本複合ユニットでは、紛争・災害への早期対応や復興過程における社会の再編について、実務者や現地社会と連携しながら研究を進めてきた。とりわけ、現地社会に関して蓄積されてきた地域研究の知見を踏まえることで、業種や専門性、

地域を越えて理解される情報や技術を提供する方法を検討してきた。

その成果は、インドネシアの事例を中心とするデジタル・アーカイブ（「アチェ津波モバイル博物館」ならびに「アチェ津波アーカイブ」）やオンライン記事収集システム（「災害と社会 情報マッピングシステム」）の開発・公開、ならびにラテンアメリカの事例を中心とする社会紛争マッピングシステムの開発を通じて地域社会ならびに研究者・実務者と共有を進めたほか、紛争・災害からの復興を広義の災害対応と捉えなおしたうえで多様な事例を地域研究の視点から捉えた研究を以下の商業出版によりまとめた。

牧紀男・山本博之編著『国際協力と防災—つくる・よりそう・きたえる』（災害対応の地域研究3、京都大学学術出版会、2015年）

川喜田敦子・西芳実編著『歴史としてのレジリエンス—戦争・独立・災害』（災害対応の地域研究4、京都大学学術出版会、2016年）

清水展・木村周平編著『新しい人間、新しい社会—復興の物語を再創造する』（災害対応の地域研究5、京都大学学術出版会、2015年）

また、個人端末ツールとして、スマホアプリ「アチェ津波被災地メモハン」を制作した（国立情報学研究所北本朝展研究室との共同）。

個別ユニット

ラテンアメリカにおける社会紛争 —発生・終結プロセスの比較研究

村上 勇介（地域研）

ラテンアメリカでは、1980年代から90年代のネオリベリズムの時代をへて、植民地時代から続く格差と貧困の問題がより深刻となった。そうした事態を背景に、今世紀に入り、各国で社会紛争が増加し、場合によっては政治社会を揺るがす事態となっている。本研究の目的は、近年、ラテンアメリカで増加している社会紛争について、主要な国を対象に分析し、比較研究を行ない、その発生プロセスを明らかにすることであった。

そうした社会紛争について、社会紛争データベースの整理が進んでいるペルーの事例を中心に分析を行ってきた。その中で分かってきたことは、開発が新たに、あるいは急速に進んだ地域で社会紛争が頻発していることである。そこで、本研究では、ペルーに関し、類似の社会経済的状況ながら社会紛争が頻発していない地域との比較分析結果を確認する作業を行った。その過程で開発する側、とくに開発に携わる企業と地域住民との間に対話や理解促進のための公式、非公式のメカニズムが存在しているか、そしてそれが一定の機能を果たしているか否かによって相違が生ずることが明らかとなった。さらに、そうしたメカニズムの機能には、中央政府や州政府といった国家からの支えの有無が関係している可能性が判明した。それは、近年、新たに紛争化した事例に、当事者間の利害調整メカニズムの成功例とされていたところが含まれていることから指摘できることである。そうした例では、国家や州政府が当事者間の調整メカニズムに関与することある時期からなくなり、開発する側と地域住民側との間に相互不信が拡大したのであった。

複合ユニット

記録・記憶と社会の再生

谷川 竜一（地域研）／山本 博之（地域研）

国家や地域、宗教や家族などの多様なつながりや共同体の記憶は、記憶・記録するに値すると判断されたものが残る場合もあれば、意図せざる形で残り、それが結果的に機能する場合もある。本複合共同研究ユニットでは、このメカニズムの解明に対する学術的貢献を目標としている。

ある出来事の記憶が意識化された場合、それを記憶・記録するに値するかどうかをめぐって社会的な衝突が生じがちである。いわば価値観のぶつかり合いとも言え、その調停や調和は容易ではない。そうした側面に注目してきた本ユニットの議論や研究の一部を、谷川竜一ほか編『衝突と変奏のジャスティス』（青弓社、2016年）として発表した。本書は、本複合の代表である山本・谷川（谷川は2015年まで）の論考や、本ユニットに属する王の個別研究ユニットの研究成果などが盛り込まれている。記憶や記録が宿る媒体は多様であり、舞台芸能や映画、都市空間や食文化などとの関係をまとめることができた。

一方、極めて長い年月を越えて人間や社会の記憶が、意図せざる形で残ったり、ある時に新しい形で再認識される場合がある。その点に注目した成果として、谷川竜一『灯台から考える海の近代』（京都大学学術出版会、2016年）や、本ユニットに属す北本による建築や場所を通した災害の記憶を可視化するアプリの開発などがあげられる。

本年は新たに加わった二つの個別ユニットにより、本ユニット研究の具体性と社会還元性も高まったことを付言しておく。

（谷川 竜一）

危機からの社会再生における情報源としての映像作品—東南アジアを事例として

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

成長と安定が定着しつつある東南アジアでは、その現状と対照的に、紛争や政治的暴力など負の歴史を扱う映画や、急激な経済成長に伴う格差の拡大など今日的な課題を扱う映画、自然災害を記録する映画など、災いを題材とする映画の制作が盛んとなっている。本プロジェクトではこの点に着目し、東南アジアの映像作品を通じて、東南アジアの人たちが危機をどのようにとらえ、それにどう対応しようとしているのかを明らかにしてきた。

研究会を4回実施するとともに、マレーシア映画ウィーク(2015年4月11-17日)およびその企画として「色で見分ける、多様な言語—多色字幕版『細い目』」の上映を実施した(4月13日、15日)。また公開ワークショップ「変身するインドネシア—力と技と夢の女戦士たち」(2015年9月20日、福岡)を実施した。以上の活動の成果を、『たたかうヒロイン—混成アジア映画2015』(CIAS Discussion Paper No.60、2016年)にまとめた。これらの活動を通じて、東南アジアの映像作品は一定規模の人口を襲った災いという「大きな物語」に起因する身近な人々との間に生じた個別多様な亀裂とその修復を描いていること、そうした「小さな物語」を集積・整理することにより社会の亀裂とその修復を明らかにしようという、研究のさらなる発展につながる仮説を得た。

なお、本稿の執筆時点において未完了である活動として、大阪アジア映画祭と共催で実施するシンポジウム「“手に職系”女子とフォーエバー・ポギー」(2016年3月11日)がある。

地域の集合的記憶の再編を支援する「メモリーハンティング」の展開と防災・ツーリズムへの応用

北本 朝展 (国立情報学研究所)

本共同研究では「メモリーハンティング」というモバイルアプリを開発し、防災とツーリズムという2つのテーマにおいて景観の時間的変遷を探る研究を進めてきた。防災とは地域のウチに住む人々の歴史に大きな爪痕を残すイベントであり、後世に向けて集合的記憶を再生していくことが重要な課題となる。一方、ツーリズムとは、地域のソトから来る人々が新たな視線で地域の価値を見出すイベントであり、新たな訪問者やリピーターが増えるように集合的記憶を成長させていくことが重要な課題となる。

そこで防災については、神戸において震災オープンデータを活用し、震災直後の景観と現在の景観との比較を通して復興の過程を調べる活動を進めた。次にツーリズムについては、京都(2回)および長崎でワークショップを行い、アプリを使って古写真の撮影位置を確定することの有効性を確認した。特筆すべきは、子供たちがアプリを楽しく使いこなしていたこと。今後の普及に向けて、心強い結果になったと言える。

これらの成果を踏まえ、「メモリーハンティング」アプリは新バージョンを準備中である。来年度に新バージョンが完成すれば、アプリの横展開がしやすくなるため、多くの地域における多様な利用への道が開けてくる。地域研究におけるフィールドワークに貢献できるモバイルアプリとして、今後も改良を続けていきたいと考えている。



京都大学尊攘堂東正面、近藤豊写真資料(立命館大学アート・リサーチセンター所蔵)、1963年1月18日撮影



現在の景観(アプリで撮影)、2015年9月1日撮影

メディアの記憶をめぐるウチとソト—多声化社会におけるつながりと疎外の動態

王 柳蘭 (地域研 / 京都大学白眉センター)

本研究会は「多声化社会」と「メディア」をキーワードに、2014年度から2015年度の2年間で計7回開催した。フィールドではテレビ、インターネット、フェイスブック、博物館、新聞、小冊子、映画など多岐にわたるメディア（媒体）に出会う。メディア、当事者、研究者の三者の相互作用のなかで、現場ではさまざまな声が生成され、そこには地域の変容が反映され、同時に地域も変容していく。そこから、自他をめぐる疎外や連帯（ウチとソト）といった社会的境界も生まれる。こうした問題意識をもとに本研究会では、越境者・避難者が生きる社会（在日ベトナム人社会、樺太引揚者、中国系ムスリム）、災いに直面した社会（3.11以後の被災地）、複製技術の変容と芸能・食文化（インド、フィリピン、日本、アフリカ）など、多角的な視点と問題意識の共有化を図った。特徴的なのは、2回の研究会と巡検を秋田と姫路で行った点である。秋田では「篤農家がつくる地域社会—草木谷と八郎潟における実践に学ぶ」と題した研究会を実施し、5本の研究報告を行い、さらにフェイスブックで繋がる秋田の篤農家の末裔に端を発したさまざまなNPO活動や大潟村農家圃場、大潟村干拓博物館を見学し、聞き取り調査もさせていただいた。姫路では、「移民・難民と地域社会—姫路市の取り組みから学ぶ」と題して、3本の研究報告を行い、ベトナム難民を受け入れたカトリック教会、姫路人権ネットワークや在日朝鮮人社会など、複層的な歴史を生きた姫路の人々の語りを伺う貴重な経験をした。本研究会を通して、地域のウチ側に入り、耳を傾けて、声をつむぎだすことの重要性をあらためて認識すると同時に、「今そしてここ」を発信しているメディアの諸動向も批判的に見据えた双方向的な地域研究の可能性を見出すことができた。



大潟村干拓博物館を見学し、案内ボランティアの方に耳を傾ける
(2015年10月24日縄田浩志撮影)

地域研究方法論プロジェクト

地域研究方法論

山本 博之 (地域研)

今年度は基本に立ち返って情報の収集・整理と分析・発表について検討した。改めて言うまでもなく、世の中は情報に溢れている。紙に書かれた文字や数字として図書館などに所蔵されたり電子情報としてインターネット上でリンクされたりすることで公開されている情報もあるが、古くから伝わるお年寄りのお話や井戸端での人々の噂話やその道の達人が体で掴んでいる感覚といった誰にでも利用できる形では公開されていない情報もある。後者はコンピュータを駆使した最新の情報技術が進んでも捉えにくい部分ではあるが、おそらくそこには公開情報を読み解くための鍵があるため、捉えられないからといって存在しないものとして切り捨てるわけにもいかない。両者を結ぶには、地域社会の人々が日頃から情報収集をどのように行っているのかを調査して、それを他人が理解可能な言葉で説明することが必要であり、この段階までは人力で行う必要がある。この部分についての記述を蓄積していくことが、真の意味での地域情報学の確立に繋がるはずであるし、地域研究の方法を発展させることにもなる。このような考えのもと、昨年度に引き続き、地域情報学プロジェクトと合同で「情報とフィールド科学」ブックレットを刊行した。



「アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点」の活動報告

この事業は日本学術振興会の学術基盤研究拠点形成事業の一環で、①フィリピン、インドネシア、マレーシア、日本の研究者・実務者が集まって各国の災害対応の知見を共有する、②理工系による防災研究を踏まえつつ、人文社会系による防災・減災研究の強化を通じた社会の災害対応力の向上を目指す、③防災先進国である日本の研究者が加わり、3カ国の防災研究協力をファシリテートすることで、国・宗教・言語の違いを越えてアジア規模での防災コミュニティ形成することを支える教育・研究基盤の形成を目指すという特徴を持つ。インドネシアからはシアクアラ大学津波防災研究センター、フィリピンからはアテネオ・デ・マニラ大学とシリマン大学、マレーシアからはイスラム理解研究所とマラヤ大学が参加し、毎年2回、4カ国の持ちまわりで国際会議と若手研究者の研修を行う。3年計画の初年度となる今年度は、2015年12月に最初の会議を京都大学で開催し、香川大学、奈良県立大学の研究者を含む約50人が参加して、各国の災害史および災害対応研究状況のほか、断層の活動歴調査、洪水対策、山岳部の水害対策、災害時支援などについて議論した。あわせて専修大学の研究者の協力のもと東日本大震災の被災地調査を行い、また、香川県、広島県、京都府、東京都での防災教育・防災実践研修を行った。2016年3月にはフィリピン・マニラのアテネオ・デ・マニラ大学などで会議を行い、京大防災研、広島大学の研究者を含む約50人が参加して、洪水対策、防災教育、災害情報管理、交通渋滞、NGOやSNSの役割など多岐にわたるテーマを議論した。

(山本 博之)



新刊紹介

「災害対応の地域研究」シリーズ完結

地域研がすすめる「災害対応の地域研究」プロジェクトの研究成果として2014年より刊行が始まった「災害対応の地域研究」シリーズ全5巻（京都大学学術出版会より刊行）が完結しました。

◆災害対応の地域研究シリーズ新刊

第4巻『歴史としてのレジリエンス——戦争・独立・災害』
川喜田敦子・西芳実編著
京都大学学術出版会、2016年3月 A5並製・300頁
定価 3400円+税 ISBN 978-4-8140-00104

第5巻『新しい人間、新しい社会——復興の物語を再創造する』
清水展・木村周平編著
京都大学学術出版会、2015年12月 A5並製・402頁
定価 4000円+税 ISBN 978-4-8769-8899-0



「関連地域研究」シリーズ完結

地域研の「関連地域研究」プロジェクトの研究成果として2015年より刊行が始まった「関連地域研究」シリーズ全3巻（青弓社より刊行）が完結しました。

◆関連地域研究シリーズ新刊

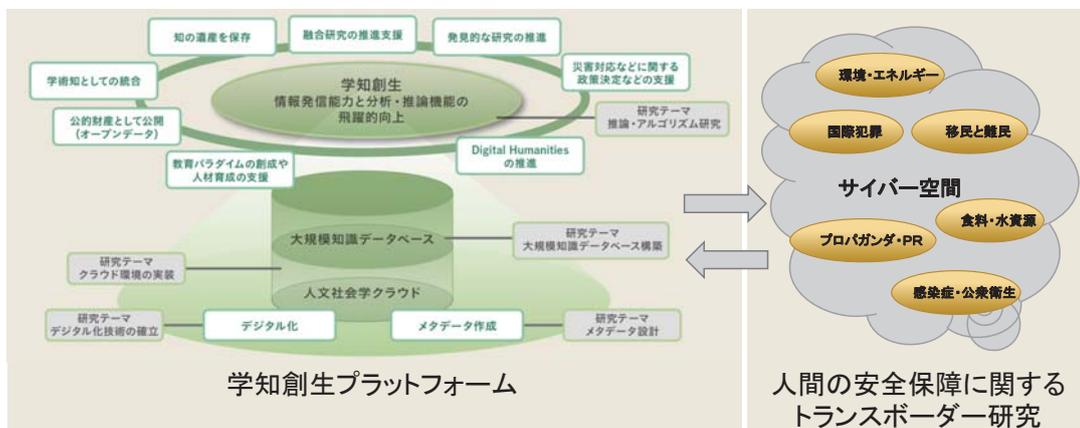
第2巻『融解と再創造の世界秩序』
村上勇介・帯谷知可編著
青弓社、2016年3月 A5並製・216頁
定価 2600円+税 ISBN 978-4-7872-3400-1

第3巻『衝突と変奏のジャスティス』
谷川竜一・原正一郎・林行夫・柳澤雅之編著
青弓社、2016年3月 A5並製・240頁
定価 2600円+税 ISBN 978-4-7872-3401-8



京都大学研究連携基盤未踏科学研究ユニット「学知創生」ユニット（以下、本ユニット）では、情報科学と人文社会科学の境界領域分野であるデジタルヒューマニティーズに関する先端的研究をめざしています。そのために、地域研究統合情報センター、人文科学研究所、エネルギー理工学研究所、経済研究所、東南アジア研究所、学術情報メディアセンター、フィールド科学教育研究センター、こころの未来研究センター、医学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、総合博物館、附属図書館、人間の安全保障開発連携研究ユニットが関連部局として参画し、本学の学術資料を「学知」として高度利用に資する大規模知識データベースの開発と、この先端的データベースを活用した自然科学分野と人文社会科学のベストプラクティスを実施します。具体的な研究対象として、本学の東南アジア研究は世界的にみても研究実績や学術資料の蓄積が豊富であること、さらに ASEAN トップ大学との多様な研究交流を展開していることから、東南アジア諸国における「人間の安全保障に関するトランスボーダー研究」を設定しました。人文社会科学を中心としながらも研究分野を越えた協働が不可欠であること、21 世紀は紛争、疾病、災害などが国境を超えて影響しあうことから、この研究課題が適切だと判断しました。最終的には、クラウド環境に適応した学術ビッグデータの統合利用による人文社会科学と自然科学の融合学際研究の革新的な展開を目指しています (<http://www.kurca.kyoto-u.ac.jp/mito-kagaku-unit>)。

本年度は、大規模知識データベースの構築に着手しました。また、「人間の安全保障に関するトランスボーダー研究」として、特別シンポジウム「食の人文学 - 「かかわり」から考える」を開催しました (http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/departement/jinbun/events/2015/160216_1600.html)。 (原 正一郎)



日本学術会議公開シンポジウム

「亀裂の走る世界の中で —— 地域研究からの問い」

日時：2015年10月3日（土）13:00～17:00

場所：早稲田大学大隈小講堂（B1F）

主催：日本学術会議地域研究委員会地域基盤整備分科会・多文化共生分科会、早稲田大学イスラーム地域研究機構

共催：地域研究コンソーシアム（JCAS）、地域研究学会連絡協議会（JCASA）、京都大学地域研究統合情報センター（CIAS）、NIHUプログラム・イスラーム地域研究東京大学拠点（TIAS）

ここ数年、世界各地ではさまざまな「亀裂」や「断絶」が、暴力的な形で表面化している。このような「亀裂」は人種対立や「原理主義・過激主義」といった言葉で説明されたり、理解を越える異世界の問題として描かれたりすることが多い。問題の背景には人種・民族や宗教だけでなく、貧困と格差、包摂と排除、安全保障や利権対立に加え、歴史的経緯が複雑に絡み合っている。本シンポジウムでは、地域研究者の対話を通じて、地域間の対比や関連性を考えるとともに、「亀裂」の暴力化を防ぎ、緊張緩和を導く方策について議論が交わされた（総合司会 桜井啓子）。

＝第一部＝（趣旨説明 西崎文子）

基調報告 内藤正典「イスラームからみた『亀裂』のあり方」

＝第二部＝パネルディスカッション「地域からの視点」＝（司会 貴志俊彦）

ヨーロッパ（宮島喬）、アフリカ（武内進一）、米国（中條献）、ラテンアメリカ（大串和雄）、

東南アジア（宮崎恒二）、東アジア・日本（外村大）

閉会の辞（小松久男）



地域研究コンソーシアムの年次集会在開催されました

2015年11月1日(日)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所において、2015年度地域研究コンソーシアム(JCAS)年次集会在開催されました。JCASの1年間の活動報告、次世代ワークショップ報告、第5回地域研究コンソーシアム賞の発表・授賞式を含む総会の後、一般公開シンポジウム「境界領域への挑戦と『地域』」が行われ、国境を含めた境界・境域で発生する紛争や難民などさまざまな問題を、より大きな地域の広がりそれぞれの歴史的過程をふまえて検証し、現在、そして未来に世界各地で起こり得る諸問題に向き合う際の手がかりを得るために多角的な報告と議論が行われました(黒木英充「いま、国境・境界・境域を考えること」『JCAS ニュースレター』No.19参照)。シンポジウム後にはAA研所蔵資料特別展示会「アジア諸文字のタイプライター」見学ツアーも併催されました。



第5回地域研究コンソーシアム賞の受賞作品・活動は以下のとおりです。

◆研究作品賞

横山 智著『納豆の起源』(NHK出版、2014年)

◆登竜賞

箕曲在弘著『フェアトレードの人類学——ラオス南部ポーラヴェーン高原におけるコーヒー栽培農村の生活と協同組合』(めこん、2015年)

小西賢吾著『四川チベットの宗教と地域社会——宗教復興後を生きぬくボン教徒の人類学的研究』(風響社、2015年)

◆研究企画賞

該当なし

◆社会連携賞

境界地域研究ネットワーク JAPAN (JIBSN)

「境界地域を結ぶ『公・学・民』の研究・実務連携と社会貢献」

2016年2月末現在、JCASには99組織が加盟しています。

JCASの活動について、詳しくはホームページ(<http://www.jcas.jp/>)をご覧ください。

The Last Photograph

旧新野幌部落(道立自然公園野幌森林公園内)

北海道の札幌市、江別市、北広島市にまたがる野幌丘陵の中には道立自然公園野幌森林公園が広がっている。来訪者の多くが「森林」としてしか認識していないこの空間にも日本の戦後史が埋め込まれている。

第二次大戦後、戦地からの復員者や外地・海外からの引揚者の帰還によって日本国内では食料事情が悪化し、失業対策と食料対策のために日本政府は戦後



開拓を推進した。この森林内にも戦後開拓によって新野幌部落が生まれた。新野幌部落の大部分は後に森林公園用地として買い取られ住居などは撤去されたが、入殖農家間の土地の境界を示すために植えられた写真中央で奥に伸びている二列の木々は、今でも戦後開拓の名残をとどめている。

(中山 大将)

表紙写真について

タイ北部メーホンソン県にある
タイ・ヤイ(シャン)の凜とした
たたずまいの仏教寺院
(林 行夫)

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.18

●発行日 2016年3月28日

●発行者

京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel: 075-753-7302
Fax: 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 亀田亮宙

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子